

チェコ 11月の動き

政治・経済日誌

1日 ● チェコ国立銀行は金利を 0.2%引き下げ 0.05%とした。ヨーロッパで最も低く、世界でも日本と米国並の水準となった。ミロスラフ・シンゲル・チェコ国立銀行総裁によると、この実質 0 金利の水準はインフレ圧力が顕著になるまで続く。

主な国の中央銀行の金利

ハンガリー	6.75%
ポーランド	4.75%
スウェーデン	1.25%
ユーロ圏	0.75%
英国	0.5%
米国/スイス	0-0.25%
チェコ	0.05%
日本	0-0.1%

- 燃料の価格を調査している CCS 社によると、最も消費されるガソリン NATURAL95 の値段が先の一週間で、平均 52 ハレーシュさがり 37.10 コルナと顕著に値下がりをした。
- 世論調査センター (CVVM) が 15 歳以上のチェコ人 1025 人を対象に 10 月上旬に行った調査によると、テメリーン原子力発電所の拡張に関して半数のチェコ人が賛成し、1/3 強が反対している。この一年で賛成が倍増しており、昨年の福島原子力発電所事故による原発への不安が薄れてきたことを調査では示している。

4日 ● 市民民主党 (ODS) の党執行部役員選でペトル・ネチャス氏が約 60%の票を獲得し総裁に再選した。対立候補のイヴァン・フクサはほぼ 3 分の 1 の票を集めた。ネチャス総裁は、「対立候補に投じられた票は彼に投じられた票ではなく、私への反対票だ」と述べた。

- チェコ統計局の調べでは、国際労働機関 (ILO) の算出方による失業率が今年の第三四半期に 7%に到達し、年率で 0.4%上昇した。失業者数は 36 万 7900 人に達し、年間で 2 万 5300 人増えた。

- チェコ統計局の調べでは、チェコの工業と建設分野における 40 歳以下の労働者の割合は EU でもっとも高い。一方、サービス分野の (40 歳以下の) 従事者の割合は、EU 内でルーマニアに次いで最も低かった。昨年チェコの工業分野の 90 万 4000 人とサービス分野の約 135 万人の合計 230 万人の雇用者が 40 歳以下だった。

5日 ● 自動車輸入業者協会によると、チェコ国内の今年 1 月から 10 月の乗用車の新車販売台数が 14 万 7000 台だった。販売台数トップはシュコダの 4 万 5552 台でシェアは 31%、次いでヒュンダイが 1 万 2853 台、フォルクスワーゲンが 1 万 2579 台だった。販売された乗用車の 56%がガソリン車で、41%がディーゼル車だった。

- CzechInvest は創設 20 周年を迎え、この 20 年間に 1991 件、総額 7200 億コルナの投資プロジェクトをチェコ共和国に誘致したと述べた。

- チェコ統計局の調べによると、9 月のチェコ国内の小売売上高が年率で 3.3%低かった。8 月は 0.8%の下落だった。最も顕著だったのが食品だった。また 9 月の平日日数が少なかったことが大きく影響し、自動車や動燃料、非食料品の販売の下落に影響した。

- 実業家で上院議員のトミオ・オカムラ氏は大統領選立候補にあたって必要とされる支援署名を推定 6 万 1500 件集めた。大統領選挙の候補者は 10 人となっている。

6日 ● チェコ統計局が発表した速報によると、9 月のチェコの貿易支出は 310 億コル

ナの黒字で、前年同期比 92 億コルナ増え、輸出は 0.6%伸び、輸入は 3.3%縮小した。黒字額が伸びた反面、ユーロ圏および国内市場からの低い需要による、輸出の低調な伸び率と、輸入の下落が指摘されている。

●チェコ統計局の調べによると、9月のチェコ工業分野の生産高は前年同期比で実質 7.1%、平日が少なかった影響を排除した数値が 2.4%、新規受注値が 5.2%でそれぞれ下落している。CSOB銀行のペトル・ドゥフエク分析官によると、チェコ産業に対する国内外の需要減少の影響がますます顕著になってきている。

●チェコ統計局の調べによると、9月のチェコ建設分野の生産高は前年同期比で実質 10.6%下落した。建設局よる建設許可の発行数が 11.4%、住宅建設開始件数が 25.5%、住宅建設終了件数 4.6%がそれぞれ前年同期比で下落している

●テメリーンで国際原子力機関の安全運転調査団による 3 週間におよぶ調査が始まる。

●環境保護団体 DUHA 運動による今年 9 月に行われた調査によると、チェコ人は新たな原子力発電所建設や集中的な石炭採掘よりも、再生可能エネルギーや省エネへの支援をより良い方策と考えており、3分の2の国民が、建設断熱材やその他の省エネ手段、または、風力、水力、太陽光によるエネルギーへの支援を、基本国策とすることを望んでいるとしている。

●チェコ共和国大統領選挙へ立候補が締め切られ、立候補者は最終的に 11 人となった。

7 日 ●下院議会で一連の財政改革案が過半数の 101 票を集め承認された。同案には、VAT の 15%および 21%への引き上げや、

高額所得者への 7%の連帯税が含まれている。今後税制案は野党が過半数を占める上院で 30 日以内に承認投票が行われる。また下院は年金改革法案に関して大統領が行使していた拒否権を覆した。これによって新しい年金法は 2013 年 1 月から施行される。

●Patria Finance 社のダヴィド・マレク分析官によると、この包括的税制改正によって平均的家庭において月に 186 コルナ出費が増え、もし世帯消費が実質変わらなければ国の歳入が 165 億コルナ増えるとした。

●チェコ統計局の調べによると、チェコのサービス分野における第三四半期の売上高が前年同期比 0.2%伸びた。前年比で伸びたのは、管理、サポートサービス、運輸、倉庫の各分野のみだった。

●シュコダ自動車は同社のプレスリリースの中で、検査済み中古車の売り上げが伸び、今年 1 月-9 月間にシュコダ PLUS プログラムの枠組みで 1 万 6700 台を販売したと発表した。トップセラーは製造 5 年以内のオクタビアとしている。

●欧州委員会はチェコの GDP 成長率に関して、今年が 1.3%のマイナス成長、来年が 0.8%の成長と見通した。今年の数値は EU 内の非ユーロ圏国の中で最も悪い。

8 日 ●下院、上院が差し戻した、共産政権により押収された教会資産約 750 億コルナの返還を定めた法律を再び可決。

●労働・社会福祉省によると、10 月末現在の失業率は 8.5%で、前月比 0.1%増。(広域) 地方別では、ウスチー地方(北ボヘミア)が 9.9%で最も高く、最低はプラハの 4.1%であった。

9 日 ●統計局によると、10 月の消費者物価上昇率は前年同月比 3.4%、前月比 0.2%であった。ガス・電気・水道料金、及

び食品・飲料価格が前年同月比高騰、一方ガソリン、携帯価格が低下した。

- IT 部門調査会社・IDCによると、第3四半期における国内コンピュータ売上台数は293,000台で、前年同期比14%減少した（ラップトップ16%減、デスクトップ10%減）。減少理由は、ウィンドウズ新バージョンの発売待ち状態にあると同社はみている。

12日●統計局の発表を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、2011年の（広域）地方別平均賃金調査で、メーカー管理職の平均賃金は、最高の中央ボヘミア地方の57,754コルナと、最低のカルロビ・バリ地方の28,812コルナと28,639コルナもの差があることがわかった。経理・人事担当者は、プラハが最高で29,952コルナ、最低のフラデツ・クラーク地方は17,939コルナ、秘書は最高がプラハの24,121コルナ、最低はオロモウツ地方の14,284コルナとなっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Barbora Strnadová）

14日●ドベシュ運輸相（LIDEM）、12月3日に、ネチャス首相に辞表を提出すると発表。首相はこれに同意した。同相は、新自動車登録システムの不備に対する責任を負うとして、党内から辞任を要求されていた。

- シュコダ・オートによると、同社の1～10月の全世界乗用車売上台数は795,100台で、前年同期比7.2%増。うち西欧における売上は303,700台で、2%減少、一方中国では204,800台で、7.3%増大した。

15日●統計局の速報によると、第3四半期のGDP上昇率は前期比△0.3%、前年同期比△1.5%であった。アナリストは、減少の要因は内需、特に個人消費の低迷にあるとしている。

- 統計局の報告によると、2050年までに

チェコの全人口に対する就業人口の割合は38%以下に減少すると見積もられている。2010年現在46.6%となっている。

17日●ラディスラフ・ミンチッチ財務次官、チェコ・モラヴィア連合労働組合ヤロスラフ・ザヴァディル代表を含めた10,000～25,000人の市民が23年前ピロード革命が始まったヴァーツラフ広場に集まり、現政府の辞任を求めるデモを行った。

20日●統計局によると250万人の退職のうち50万人が早期退職者で、その数は2007年以降、解雇を避ける手段も含み、50%以上増えている。

- 自動車工業会（AutoSAP）によると、今年10月までのチェコ国内の乗用車生産数はわずかに0.03%増。増産が報告されたのは前年比29.6%増で260,084台のヒュンダイ（Nošovice）のみ。TPCAは前年比21.72%減の186,600台、シュコダ・オートが前年比13.1%減の551,120台となっている。

21日●政府は、内部告発者を保護する目的の反差別法案の改正案を承認。これにより内部告発を理由とする解雇はできなくなる。

22日●STEM社が行った世論調査によると、「チェコがEU諸国の中ではまだ脆弱な発展途上国である」と見る人が45%あり、前年比37%、2年前の29%を上回る結果となった。約半数は「平均的発展をしている国」と位置づけたものの、リーマンショック後初の2010年の結果62%からダウン。また「10年後、チェコが平均的ヨーロッパ」にランクされているとした人が2/3いる一方で、「平均以下になる」と回答した人が前年比22%を上回り30%となった。

- 政府は、GDPの2.9%に当たる1000億コルナの赤字国債を含む2013年度予

算を承認した。28日に下院にて最初の審議にかけられる。

- 下院で再び可決された教会資産の返還について、クラウス大統領が署名も拒否もしなかったことについて、スポーツマンのラディム・オブヴァット氏は、「大統領の懸念表明と同時に、この法を発効させるため」と説明。

- 不動産会社 Margetroid 及び Re/Max Real Estate の調査によると、プラハの統制家賃を適用されていた物件の今年の平均家賃は 87 コルナ/m²で、この2年間で 14%増。一方、市場価格の物件については、昨年で 3.5%減、年初の平均家賃は 172 コルナ/m²であった。

23日 ● シュコダ・オート (Mladá Boleslav) は、中国での Rapid と Yeti の 2 モデルの生産を来年より始めると公表。2007年に生産・販売を開始したオクタヴィア、2008年のファビア、2009年シュベルヴに続き、シュコダ・オートの中国でのパートナーである上海フォルクス・ワーゲンで扱う車種は 5 種類となる予定。シュコダ・オートの昨年の中国での販売台数は 220,000 台。

- 内務省広報のチェルマーコヴァー氏は、国境付近の中毒者の需要増が主な原因でチェコからドイツへのメタンフェタミン（覚醒剤の一種）の密輸出が増えていると警告。

- チェコ経済新聞のインタビューで、チェコ国鉄のペトル・ジャルダ代表は、チェコ国鉄、RegioJET、Leo Express の 3 路線が競合するプラハーオストラヴァ間について「ヨーロッパでも最も低価格で高サービスを実現している路線だが、現在の運賃は長く続けられない」と話した。ライバルの RegioJET のラディム・ヤンチュラ代表も「現在の価格水準は赤字。長い継続は難しい」としている。(出所: Hospodářské noviny 記者:

Roman Šitner)

- メディアファクス通信社が報じたところによると、内務省は大統領候補 11 名のうち、トミオ・オカムラ氏、ヤナ・ボボシーコヴァー氏、ウラディミール・ドロウヒー氏の 3 候補者について、立候補条件となっている 5 万票以上の署名の多くが無効であったとして、候補資格を取り消した。

25日 ● 上院議院で元憲法裁判所判事のワグネロヴァー氏はTVの討論番組で「直接選挙に伴う不確かなルールに起因した問題のため、チェコ共和国が大統領不在となる期間が発生する可能性がある」と述べた。

- チェコ・クレジット・ビューロー (CCB) の調査によると、今年の建設会社の倒産件数は 229 件と見積もられ、前年比を 17%上まわり最高となる見込み。国内で最も多く倒産件数を数える業種も建設業となっている。

- 現在、プラハ・ハベル空港使用 No.2 キャリアーである Easy Jet は来年、マンチェスターとエジンバラの 2 都市を就航地に加える予定。一方 Wizz Air はプラハ発着フライトを減じる方向。

26日 ● STEM が行った世論調査によると、チェコ共和国にとって EU よりも NATO のメンバーであることのほうが重要と考える人が 30%おり、EU のほうが大切と答えた 22%を上回ることがわかった。48%は EU も NATO も同程度に重要と回答している。

27日 ● 運輸省が提案している旅客鉄道料金を値上げする分、貨物の鉄道料金に対する値下げにまわす計画について、チェコ国鉄の子会社である ČD Cargo は、貨物を道路から線路へ戻すのが目的であるならば、料金体系の抜本的見直しが必要と述べた。

- プラハ市は、2017年東京で予定され

ている展示に向けてアルフォンス・ムハ（ミュシャ）のスラヴ叙事詩を貸し出すことを承諾した。

- YouGov の調査で、リタイア後のための貯金をしているチェコ人は 42%、スロヴァキア人は 44%、ハンガリー人は 7% しかない、という結果が出た。

- 外務省は、ヒラリー・クリントン米 국무長官がテメリーン原発拡張の入札に参加する Westinghouse 社を支援するため 12月3日（月）にプラハを訪れる旨を認めた。拡張計画は遅くとも 2025年までに完成させる予定の 3号機と 4号機で、予算は 2,000~3,000億コルナ、入札者は来年決定の見込み。

- 28日 ● ODS 副総裁のアレクサンドル・ヴォンドラ氏が防衛大臣を辞任。収賄疑惑など党内トップポジションの立場維持が難しい状況だったうえ、先の上院議員選での敗北が追い討ちをかけた結果となった。

- 29日 ● 内閣は、太陽光パネルへの来年度補助金金額について、計画の 97億コルナから 117億コルナへ増額することに同意した。

- チェコ経済新聞が毎年選んでいる優れた女性経営者 TOP25 で、今年 Ringier 社（Blesk、Reflexなどを発行している出版社）社長のリブシェ・シュムツェロヴァー氏、続いて ING 保険社長のレナータ・ムラーズヴァー氏、そして Ernst&Young 社長のマグダレナ・ソウチェク氏らが選ばれた。

- パレスチナの国連での地位をオブザーバー国に格上げする国連総会の決議案で、外務省は「中東平和の刷新に遅れを生じさせる可能性がある」としてチェコが反対票を投じたことを明らかにした。EU 国で反対票を投じたのはチェコのみ、他アメリカ、カナダ、イス

ラエルなど反対票 9 に対し、イギリス、ドイツなど 41 カ国が棄権、賛成 138 票（日本含む）で採択された。

- 30日 ● 財務省は、今年の財政収支赤字の GDP 比を、10月予測時の 3.2% から 3.3% に上方修正、その理由を対教会資産返還、及び EU 補助金に係る問題と説明している。昨年の数字は 3.3% であった。